



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	14,358	△2.0	159	—	231	—	172	—
2019年3月期第3四半期	14,652	5.7	△207	—	△119	—	△147	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 169百万円(— %) 2019年3月期第3四半期 △220百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	28.26	—
2019年3月期第3四半期	△24.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	17,509	5,288	29.8
2019年3月期	18,834	5,190	27.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,211百万円 2019年3月期 5,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	△3.6	760	△11.1	810	△16.8	520	3.8	84.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	6,306,000株	2019年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	187,020株	2019年3月期	187,020株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	6,118,980株	2019年3月期3Q	6,110,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速などによる輸出の低迷が続くなか、製造業を中心に弱さが見られたものの、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景に、比較的高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米中貿易摩擦の激化の懸念は薄れつつあるものの、英国のEU離脱問題や中東情勢の緊迫化など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、「中期経営計画」のもと、生産性や技術力の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が143億58百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益が1億59百万円（前年同四半期は営業損失2億7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億47百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策へ予算配分が推移していくなか、2016年熊本地震や2017年7月九州北部豪雨などの復旧・復興工事への対応、製造原価や一般管理費などのコスト削減に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、115億26百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益（営業利益）は4億17百万円（前年同四半期比76.6%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、16億34百万円（前年同四半期比44.7%増）、セグメント損失（営業損失）は2億44百万円（前年同四半期は営業損失3億78百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は6億72百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は2億27百万円(前年同四半期比10.3%減)、セグメント損失(営業損失)は99百万円(前年同四半期は営業損失53百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億90百万円(前年同四半期比18.9%増)、セグメント利益(営業利益)は15百万円(前年同四半期比75.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は61百万円(前年同四半期比3.5%増)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、117億40百万円となりました。これは、主として、商品及び製品が4億51百万円、仕掛品が7億15百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が23億82百万円、電子記録債権が2億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、57億69百万円となりました。これは主として、有形固定資産が68百万円、投資その他の資産が2億39百万円それぞれ増加し、無形固定資産が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、175億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、104億99百万円となりました。これは、主として、流動負債のその他が2億52百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億62百万円、未払法人税等が1億67百万円、賞与引当金が1億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、17億21百万円となりました。これは、主として長期借入金4億72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、122億21百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、52億88百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億7百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,177	3,125,759
受取手形及び売掛金	6,985,560	4,603,172
電子記録債権	400,422	163,953
商品及び製品	1,482,220	1,933,370
仕掛品	656,098	1,371,729
原材料及び貯蔵品	272,657	355,040
その他	63,404	200,752
貸倒引当金	△16,747	△13,080
流動資産合計	13,326,793	11,740,698
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,970	2,338,270
その他(純額)	2,087,941	2,172,245
有形固定資産合計	4,441,912	4,510,516
無形固定資産		
のれん	59,989	21,424
その他	58,155	50,351
無形固定資産合計	118,144	71,775
投資その他の資産		
投資有価証券	390,515	501,560
その他	585,349	711,404
貸倒引当金	△27,954	△26,016
投資その他の資産合計	947,909	1,186,949
固定資産合計	5,507,965	5,769,241
資産合計	18,834,758	17,509,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050,020	3,187,492
電子記録債務	1,171,872	1,260,913
短期借入金	4,046,679	3,920,709
未払法人税等	266,343	98,960
賞与引当金	283,384	147,451
その他	1,631,984	1,884,421
流動負債合計	11,450,283	10,499,949
固定負債		
長期借入金	1,575,422	1,102,717
役員退職慰労引当金	48,462	51,637
退職給付に係る負債	103,415	102,577
その他	466,292	464,350
固定負債合計	2,193,592	1,721,283
負債合計	13,643,875	12,221,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	3,320,347	3,427,856
自己株式	△2,540	△2,540
株主資本合計	4,873,283	4,980,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,674	131,938
退職給付に係る調整累計額	114,198	98,483
その他の包括利益累計額合計	242,872	230,422
非支配株主持分	74,726	77,491
純資産合計	5,190,882	5,288,706
負債純資産合計	18,834,758	17,509,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	14,652,453	14,358,538
売上原価	11,379,045	10,956,919
売上総利益	3,273,407	3,401,618
販売費及び一般管理費	3,481,312	3,242,155
営業利益又は営業損失(△)	△207,905	159,463
営業外収益		
受取利息	369	306
受取配当金	12,333	14,155
受取手数料	—	13,888
鉄屑処分収入	18,308	23,367
利用分量配当金	20,219	20,278
貸倒引当金戻入額	5,035	4,282
保険解約返戻金	32,969	14,714
その他	51,658	27,762
営業外収益合計	140,893	118,756
営業外費用		
支払利息	41,977	38,967
その他	10,019	7,632
営業外費用合計	51,997	46,599
経常利益又は経常損失(△)	△119,008	231,620
特別利益		
固定資産売却益	4,443	99
受取保険金	4,137	63,059
特別利益合計	8,580	63,159
特別損失		
固定資産売却損	19	2,958
固定資産除却損	2,058	61
災害による損失	58,224	22,064
特別損失合計	60,302	25,084
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170,730	269,694
法人税、住民税及び事業税	53,460	152,076
法人税等調整額	△84,941	△64,561
法人税等合計	△31,481	87,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139,248	182,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,525	9,226
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,774	172,952

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139,248	182,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,706	3,263
退職給付に係る調整額	△21,632	△15,714
その他の包括利益合計	△81,339	△12,450
四半期包括利益	△220,588	169,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229,114	160,502
非支配株主に係る四半期包括利益	8,525	9,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。